

三井住友・日本債券 インデックス・ファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

日経新聞掲載名：日債イン

2022年6月21日から2023年6月20日まで

第22期 決算日：2023年6月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	12,669円
純資産総額(期末)	73,907百万円
騰落率(当期)	+0.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,636円
期末	12,669円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指しました。

上昇要因

- 日銀の金融政策修正後に金利が上昇(債券価格は下落)していた超長期ゾーンにおいて投資家需要が喚起され、2月から超長期金利が低下基調となったこと
- 日銀が4月の新総裁の下で金融緩和策の継続姿勢を示し、金利が低下したこと

下落要因

- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融引き締めを背景とした海外金利の上昇に追随し、国内金利が上昇したこと
- 日銀が金融政策により制限していた長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	22円	0.176%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,545円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.066)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.077)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	22	0.178	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

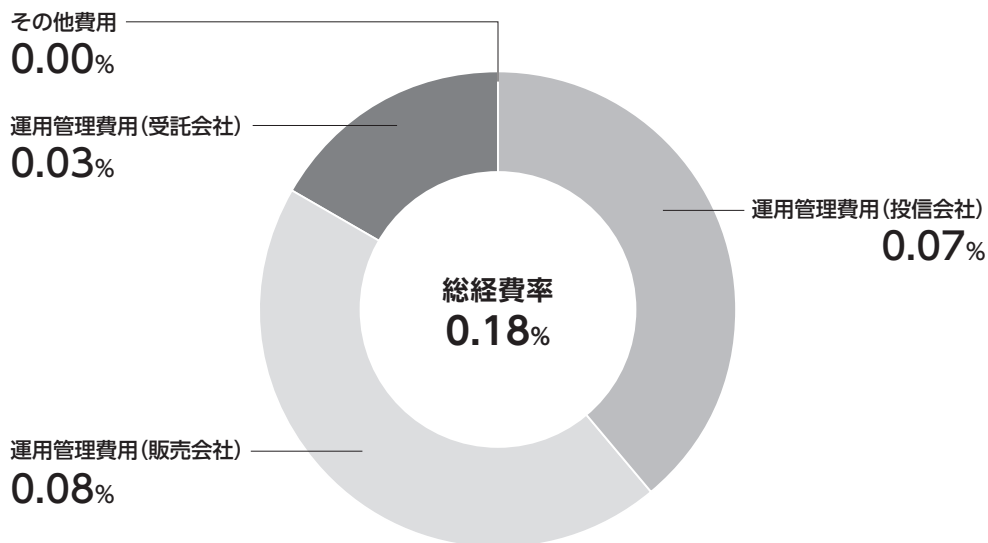
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

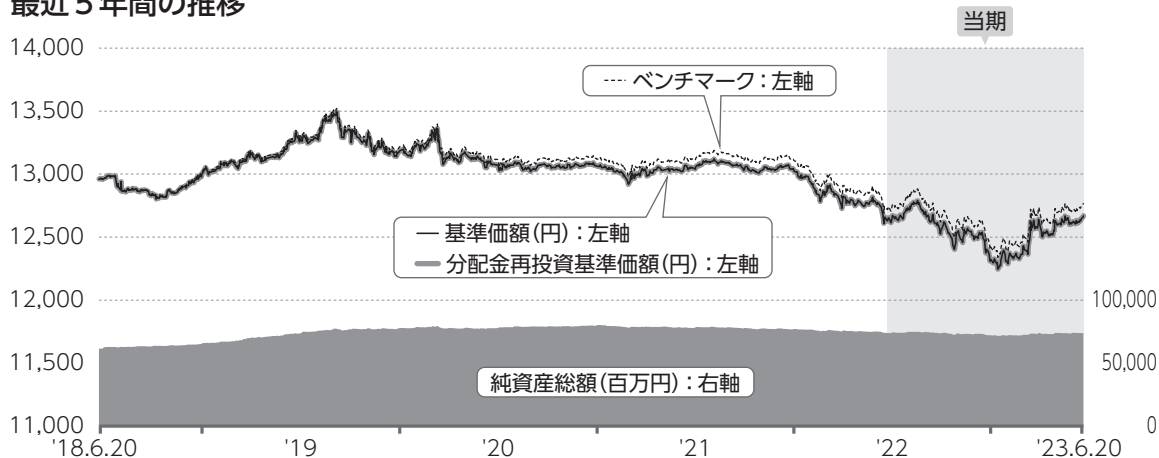
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.18%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年6月20日から2023年6月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.6.20 決算日	2019.6.20 決算日	2020.6.22 決算日	2021.6.21 決算日	2022.6.20 決算日	2023.6.20 決算日
基準価額 (円)	12,961	13,328	13,080	13,056	12,636	12,669
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.8	-1.9	-0.2	-3.2	0.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	3.0	-1.7	0.0	-3.0	0.3
純資産総額 (百万円)	61,429	73,772	77,709	77,986	73,917	73,907

投資環境について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは上昇しました。

期初は、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利に上昇圧力がかかったことに対し、日銀が指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買入れるオペ)の対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、日本の金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買入れ増額や1月の金融政策決定会合での政策据え置き等により

金利が一時的に低下する局面もありましたが、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の金融政策修正への根強い警戒から、長期金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追従して日本の金利も急低下しました。その後、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎましたが、欧米中央銀行の引き締めが終盤に入ってきたとの観測も広がる中で、金利の反発は限定的でした。期末にかけては、4月に植田新総裁の下で日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したこともあり、日本の長期金利は落ち着いた推移が続きました。

また、超長期ゾーンにおいては、12月の日銀による金融政策修正以降の金利上昇により投資家需要が喚起されたことから、2月以降、超長期金利は低下基調をたどりました。

ポートフォリオについて(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」を高位に組み入れました。

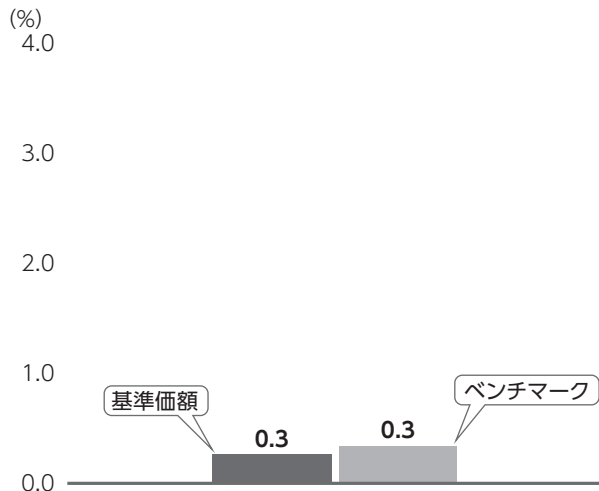
国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド

デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)、残存期間別配分、種別配分ともに概ねベンチマー

クに合わせた運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA A-BPI (総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+0.3% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+0.3%に概ね連動した運用成果となりました。

分配金について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,474

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」を高位に組み入れます。

国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド

債券組入比率を高位に保ち、デュレーション、残存期間別配分、種別配分、流動性などを考慮した債券に分散投資することで、NOMURA-BPI(総合)との連動をできる限り高めるように運用を行います。

3 お知らせ

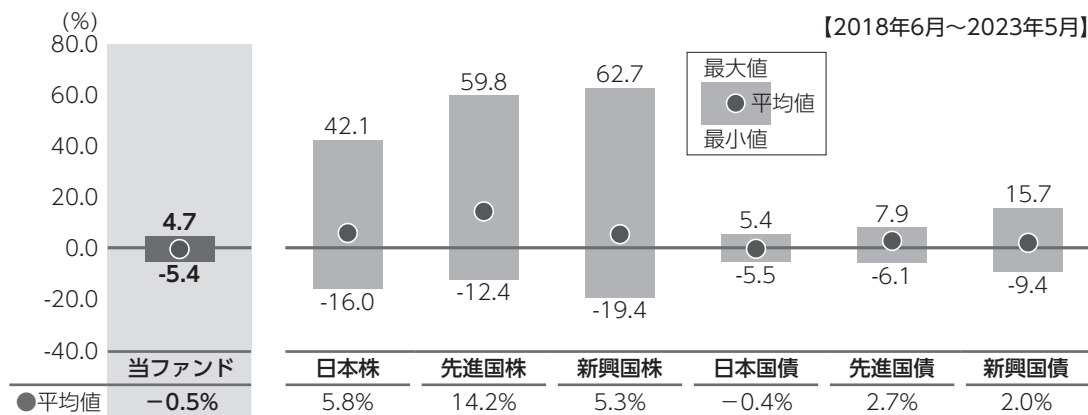
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2002年1月4日)
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド 日本の公社債および短期金融資産
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ マザーファンドを主要投資対象とし、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■ マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、解約・償還への対応などの事情により変更することもあります。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 <p>国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年1回(原則として毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

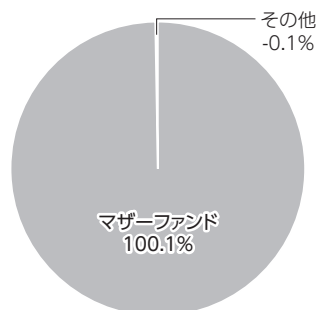
当ファンドの組入資産の内容 (2023年6月20日)

組入れファンド等

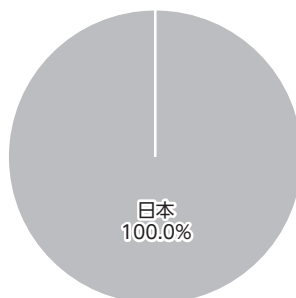
銘柄名	組入比率
国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

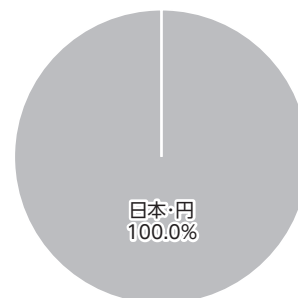
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第22期末 2023年6月20日
純資産総額 (円)	73,907,264,169
受益権総口数 (口)	58,339,003,879
1万口当たり基準価額 (円)	12,669

※当期における、追加設定元本額は8,902,485,490円、解約元本額は9,059,412,927円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

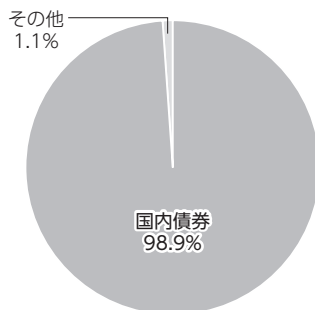
(基準日：2023年6月20日)

	銘柄名	組入比率
1	149 5年国債	1.2%
2	364 10年国債	1.2%
3	363 10年国債	1.1%
4	153 5年国債	1.0%
5	146 5年国債	1.0%
6	141 20年国債	1.0%
7	144 5年国債	1.0%
8	362 10年国債	1.0%
9	156 5年国債	0.9%
10	361 10年国債	0.9%
	全銘柄数	433銘柄

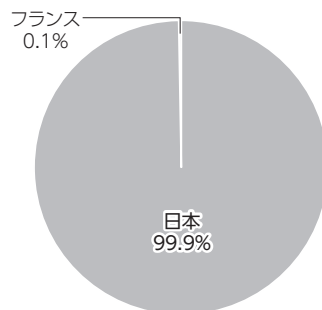
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

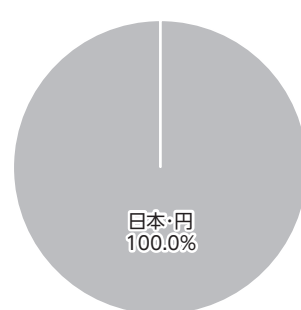
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年6月20日現在です。